



2025年12月10日

各 位

会 社 名 ピクセルカンパニーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 谷川 直哉
(コード番号: 2743 東証スタンダード)
問い合わせ 取締役管理本部長 柳世 和大
<https://pixel-cz.co.jp/contact>

リバイバルプランに関するお知らせ

当社は、財務基盤の再構築と中長期的な成長戦略を示す「リバイバルプラン」を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、当社は、2025年11月28日付「当社株式の監理銘柄（審査中）の指定に関するお知らせ」において開示したとおり、当社株式が監理銘柄（審査中）に指定されたことを踏まえ、内部管理体制および適時開示プロセスの再発防止策を実施します。本リバイバルプランには、財務施策・成長戦略に加え、再発防止策に関する具体的な施策を含めております。

なお、本件は将来の見通しを含むものであり、現時点で入手可能な情報および合理的な前提に基づいて作成したものであります。実際の結果は今後の事業環境等により変動する可能性があります。

記

1. リバイバルプラン策定の目的

当社は、二期連続の債務超過による上場廃止リスクを回避し、持続的な企業価値向上を実現することを目的として、本リバイバルプランを策定いたしました。

本計画では、財務基盤の再構築と並行して、当社の重点事業である AI 対応 GPU データセンター事業を中心に成長戦略を推進してまいります。

2. 再発防止策について

当社は、当社株式が東京証券取引所から監理銘柄（審査中）に指定されたことを真摯に受け止め、指定理由のうち、適時適切な開示が行われていなかったこと・内部管理体制等に改善すべき重大な問題が残存している旨の指摘に対して、以下の再発防止に向けた施策を実施します。詳細につきましてはリバイバルプラン最近の開示状況に関する注記①～④をご確認ください。

- 【施策①】開示案作成・確認プロセスの明確化と運用強化
- 【施策②】リスク・コンプライアンス委員会審査の運用徹底
- 【施策③】取締役向けの適時開示研修・開示方針の明確化
- 【施策④】重要情報共有の即時性確保

3. 今後の見通し

本リバイバルプランにおける各種数値・計画は現時点の想定に基づくものであり、将来の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本件に伴う 2025 年 12 月期の業績予想に対する定量的な影響は現時点で精査中です。影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

以上



ピクセルカンパニーズ リバイバルプラン

2025.12.10 | ピクセルカンパニーズ株式会社

既存株主の皆様へ

平素より、格別のご支援を賜り心より御礼申し上げます。

当社グループは現在、財務基盤の立て直しと未来の成長を担うデータセンター事業の立ち上げを同時に成し遂げる、極めて重要な局面にあります。

この状況は、2年連続の債務超過による上場廃止基準の期限が迫る中、過去の経営課題を真摯に受け止め、会社を再生へ導き、再び成長軌道に乗せるための重要な節目となります。

本リバイバルプランは、上場廃止という最大のリスクを回避し、中長期的な成長を株主の皆様と共に実現させるための未来への投資です。

私たちはこの試練を必ず乗り越え、強く、しなやかに生まれ変わり、飛躍を成し遂げます。

「再生、そして飛躍へ。」

そのためには、株主の皆様による25年12月10日開催の臨時株主総会での第三者割当増資に係る議案の承認なくしては前進できません。この転換点において、皆様の深いご理解と力強いご賛同を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

ピクセルカンパニーズ株式会社
代表取締役 谷川 直哉

ガバナンスの強化と透明性の高い経営体制へ

当社は、特別注意銘柄指定以降、経営監督機能の実効性向上と内部管理体制の再構築に向け、段階的に以下の取組を実施しております。当社は上場維持と持続成長を両立するため、ガバナンス改革を通じて、持続的な企業価値向上を実現し、皆さまからご期待いただける企業を目指して邁進いたします。

改善計画の整備・運用

改善計画では、①内部管理体制の再構築、②取締役会等の監督機能強化、③グループ統制・子会社管理の整備、④継続的なモニタリングと組織文化刷新を柱として掲げています。これらの取組を通じて、ガバナンス体制の強化と再発防止策の実効的な運用を徹底に努めています。

特別注意銘柄の指定解除へ

内部管理体制の整備・運用が取引所により適切と認められ、上場維持基準を満たすことで特別注意銘柄の指定が解除されます。当社は、その達成に向けて着実に取り組んでまいります。

再生、そして飛躍へ。

当社グループの越えるべき3つの壁

再生

飛躍

①

上場廃止の回避*

詳細 : 5p→

2025年12月末期の債務超過を
解消し、特別注意銘柄解除へ

②

大熊町データセンター 建設(第一期)完成

詳細 : 7p→

補助金交付へ向け
2026年1月末補助事業完了目標

③

データセンター 事業拡張

詳細 : 10p→

設備増強による事業収益拡大

2期連続債務超過による上場廃止リスク回避

P15 最近の開示状況に関する注記①*1箇所をご参照ください

工期補助金交付の遅延リスク回避

財務健全化・利益体質構築の遅延リスク回避

調達の全体像

調達は、2025年11月10日付「第三者割当により発行される新株式及び第16回新株予約権の募集並びに主要株主の異動に関するお知らせ」にて公表のとおり、abc株式会社およびSeycastle Singapore Pte.Ltdに対する第三者割当増資として実施されます。本増資に係る新株式の発行価額及び新株予約権の行使価額は臨時株主総会招集通知に記載されたとおりであり、2025年11月10日時点で有利発行に該当するため株主総会特別決議による承認を条件としています。

調達詳細

調達先	abc株式会社、Seycastle Singapore Pte.Ltd
発行新株式数	2億2,000万株（希薄化率227.5%） (新株：4,675万株（DES）) (新株予約権：1億7,325万株)
1株当たりの調達金額	40円（割引率60.8%）25年11月7日時点
払込期日	2025年12月10日

債務超過の解消により上場維持し、データセンターの完成と事業継続を図るための最終手段。**緊急性が高く多額の資金の調達目途をつける必要がある極めて厳しい中、従来手段では対応が難しい状況。**

当社修正純資産（期末見込み純資産+将来受領予定の補助金30億円+減損済データセンター資産の組み戻し）の仮定金額をもとに、1株当たり純資産で仮定。

資金使途

①既存のデータセンター事業設備投資	31.49億円
②事業競争力・優位性獲得に向けたデータセンター事業拡張	32.58億円
他：運転資金・発行諸費用	23.99億円

調達額総額

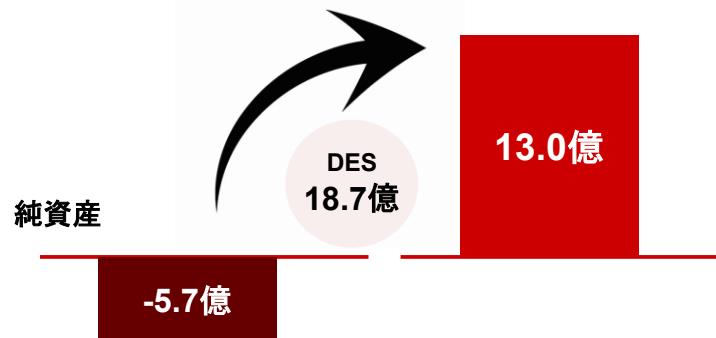
88.06億円

このままだと上場廃止に…

当社は2024年12月期決算で純資産がマイナス（債務超過）となりました。東京証券取引所スタンダード市場における上場維持基準に抵触し、**2025年12月末までに純資産を正に回復できなければ、当社株式は上場廃止**となります。

2024年12月	2025年6月
売上高	8.8億
経常利益	△5.7億
純資産	△3.6億
売上高	4.6億
経常利益	△4.2億
純資産	△1.3億

上場維持は株主利益を守る絶対的なミッション
本増資（DES）により純資産を「正」に



18.7億円（DES）は借入金として調達済み
※臨時株主総会決議後、金銭債権による現物出資DES
(デッドエクイティスワップ)による資本振替実施予定

事業推進ロードマップ

株主の皆様に本増資をご承認いただくことで、データセンター建設を完遂するための体制と資金基盤が整います。これにより、収益化に向けたデータセンター事業のロードマップを加速的に推進してまいります。

フェーズ1

GPU・ネットワーク設備機器の設置 データセンター建設完工

2025年12月予定

現在SMC社に発注済みの最新鋭B200 GPU搭載サーバーの納品待ちとなります。海外工場から出荷され12月中旬に納品される予定です。

※注1：市場全体でGPUおよび関連部品の供給が逼迫しており、SMC社より納品が約2ヶ月程度遅延するとの通知あり

フェーズ2

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 補助事業の完了

2026年1月末予定

円滑な補助金受給へ向け、当補助事業の事業完了を目指します。必要要件である30名以上の新規地元雇用と大熊町データセンター建設をそれぞれ完了する見込みです。

※注2：完工予定について、現在補助金事務局と相談中のため決定次第開示予定

フェーズ3

大熊町データセンター 安定運用

2026年度第2Q予定

データセンターの稼働（設備設置および動作確認の完了）を経て、GPUホスティングサービスを順次開始し、第1期導入設備（GPUサーバー全32台）による商用サービスとしての安定運用を2026年4月に開始する見込みです。

※上記は予定通り新株予約権の行使が行われる前提での記載となります。

ピクセルカンパニーズグループのGPU特化・コンテナ型データセンターについて

復興支援事業として福島県大熊町に、**国内で最も先進的なGPUに特化したコンテナ型データセンター**の構築しております。

最新GPU

B200搭載

高拡張性設計

コンテナ型

高冷却・省電力

水冷式冷却

国内最大級

2.304ExaFLOPS

【データセンターの概要】

- GPU: NVIDIA B200 8基搭載サーバー x 32台 (合計256基)
- CPU: Intel Xeon 6960P (72コア) x 2基/サーバー
- メモリ: 2TB/サーバー
- ストレージ: DDN AI400X2 (250TB) x 2台、サーバー内蔵30TB

【堅牢なDC構成】

- 電力: 総消費電力422.7kW、(2+2)冗長化電源、非常用発電設備、Enlogic EN1955 使用
- 冷却: Supermicro社の水冷ソリューション、NVIDIA B200 GPUに完全対応した設計
- ネットワーク: InfiniBand NDR 400Gbps、200GbE (ストレージ)

【概要と立地】

- 福島県大熊町に設置されたコンテナ型データセンター
- 20フィートコンテナ4個 (計10個のうち4個)
- 敷地内に事務所棟・発電設備棟を配置
- コンテナ内部に消火設備を完備

| Pixel Companyz Revival Plan

ピクセルカンパニーズグループのGPU特化・コンテナ型データセンターについて



事務所棟



発電機設備棟



コンテナDC棟

大熊町データセンター建設(第一期)完成時の想定収益

弊社グループのデータセンタ一年間収益は、下記算式に基づき算出されております。

下記にて、データセンターサービスイン後の収益を記載しております。

1MW (B200/256GPU) の
データセンターあたり年間想定収益

科目	完成後
売上	10.8億
経常利益	1.9億
EBITDA	8.4億

グループ全体年間想定収益

科目	完成前 (2025年12月期想定)	完成後
売上	8億	18.8億
経常利益	△5.7億	480万
EBITDA	△5.7億	1.5億

※上記数値は2026年4月のデータセンターサービスイン後12ヶ月累計数値となります

売上算出式 : GPU数 × 稼働率 × 時間単価 × 稼働時間

フル稼働時試算 (1MW) : 256基 × 100% × 3.3 ドル/1時間 × 月720時間 × 12ヶ月

大熊町データセンター建設(第一期)完成時のグループ全体の想定純資産

純資産額*

*数値は予測です

データセンター資金
ワント行使19.2億
+補助金30億

62.2億

13.0億

DES後

大熊町データセンター建設(第一期)完成 (2026年1月想定)
補助金入金を加算 (2026年7月想定)

※上記は予定通り新株予約権の行使が行われる前提での記載となります。

弊社グループのデータセンター事業の拡張の必要資金と想定収益

福島県大熊町データセンター既存敷地内に新たに5個のコンテナ分の設備を増設。既存設備を有効活用でき、かつ既存の人員数で対応することが可能なため販管費を抑えた拡張が可能です。

必要資金

42億3,500万円

拡張後規模 :

GPU: NVIDIA B200 8基搭載サーバー x 64台 (合計512基)

資金使途内訳 :

GPU256基...26億4,000万円 / コンテナ・キュービクル・チラー・発電機...9億6,800万円 / UPS・蓄電・工事関連...6億2,700万円

既存設備活用により追加的な支出を要しない主な項目例 :

人件費 (既存人員にて対応可能) / 新規電気工事・ネット工事・水道工事などのインフラ費用 / 土地の整備・拡張費用

拡張後のグループ全体年間収益

会社全体	大熊町DC完成後	拡張後
売上	18.8億	29.6億
経常利益	480万	2.0億
EBITDA	1.5億	10.0億

特別注意銘柄指定の解除に向けて :

特別注意銘柄の解除には、内部管理体制が適切に整備・運用され、事業の継続性と収益性が確保されていること、直近1年間の経常利益が1億円以上であること (スタンダード市場) が必要要件となる。

※上記数値は2026年4月のデータセンターサービスイン後12カ月累計数値となります

弊社グループのデータセンター事業拡張時の想定純資産

拡張データセンター資金 他
ワラント行使46億

純資産額*

*数値は予測です

106.5億

62.2億

大熊町データセンター建設(第一期)完成 (2026年1月想定)
補助金入金を加算 (2026年7月想定)

データセンター事業拡張時 (2027年6月想定)

※上記は予定通り新株予約権の行使が行われる前提での記載となります。

再生、そして飛躍へ。

最近の開示状況に関する注記① 再発防止策

当社は、2025年11月27日付で「（訂正）『2025年12月期第3四半期決算短信の開示が四半期末後45日を超えることに関するお知らせ』の一部訂正に関するお知らせ」および「（訂正）『公認会計士の辞任及び一時会計監査人の選任に関するお知らせ』の一部訂正に関するお知らせ」を公表しています。これらは、決算短信の開示延期および会計監査人の辞任・一時会計監査人選任に関する経緯等について、従前の説明が不十分であった点を訂正・補足するものです。

また、同件に関連して東京証券取引所から、適時適切な開示が行われていなかったこと、内部管理体制等に改善すべき問題がある旨の指摘を受けました。当社はこれを真摯に受け止め、内部管理体制および適時開示プロセスの強化による再発防止に取り組んでおります。具体的には、以下の施策を実施いたします。

【施策①】開示案作成・確認プロセスの明確化と運用強化

適時開示が不適切となった原因は、開示プロセス全体が担当者レベルの判断に依存していた構造的な問題にあります。

具体的な問題点

開示案の作成段階において、契約関係や商流、相手先への確認状況など、本来であれば客観的な裏付けが必要となる重要な情報であっても、担当者が把握している範囲や解釈のみに基づいて整理されており、事実確認の深さが案件ごとにばらついている状態でした。また、開示案の作成と内容確認が同一ラインの中で行われていた結果、限られた人員しか適時開示案をチェックすることができず、説明不足や誤認につながる要素が事前に発見されにくく体制となっていました。さらに、開示の前提として必要となる背景事情の整理が十分に行われず、監査法人への確認が行われていないまま開示内容が検討されていたため、開示に求められる事実の裏付けと客観性の担保が徹底されていなかったのが根本的な課題であると認識しています。

今後の改善策

今後は、開示案の作成と確認を分離し、開示案を作成する担当部署が作成した案について、開示業務を統括する管理本部が客観的な資料に基づき内容の確認・牽制を行う体制とします。また、開示案の前提となる事実関係について、取引の当事者である取引先や関係会社等への確認を必須とし、その確認結果を開示の根拠として管理本部が把握・整理します。一連の確認プロセスについてはチェックリストを作成して運用し、取引の当事者への確認が確実に行えるよう、確認が必要な場合には適時開示の2日前までに確認する運用とします。さらに、取引先への確認結果、契約書等の資料、社内での主なコメントや論点など、開示判断の前提となる情報については、担当者任せとせず管理本部が整理・保管し、開示の決議に際して取締役会へ提示できる状態を確実に整えてまいります。

達成時期: 2025年12月に整備完了、順次運用開始

Copyright(c) PIXEL COMPANYZ INC. All rights reserved.

最近の開示状況に関する注記② 再発防止策

【施策②】リスク・コンプライアンス委員会審査の運用徹底

リスク・コンプライアンス委員会による取引審査において、委員会に期待される牽制機能が十分に発揮されない状況が生じていました。

具体的な問題点

取引審査のためのフォーマットは整備されていたものの、実務では事業部門による一次整理が行われず、資料作成が管理本部内で完結していました。その結果、内容に不備が生じ、商流や役割分担についても記載が不十分となりました。審査に必要な前提情報が完全に揃わないまま委員会に付議され、委員会としても判断に必要な材料を欠いた状態で審査が進んでいました。このように情報整理と共有が不十分であったことが、委員会の牽制機能を阻害している状況が発生していたことが課題であったと把握しております。

今後の改善策

既存フォーマットへの完全準拠を必須とし、記載不備がある場合は審査に入らず差し戻す運用を徹底します。事業部門を一次責任者として取引実態を整理させ、管理部門は二線として形式面・整合性を確認します。商流図、役割、価格根拠など必須情報が欠落している場合は委員会に付議せず、管理本部が定期的にモニタリングを行い是正指示を出します。事業部門・管理部門間の連携を強化し、審査前段階で前提事実が揃っていることを確認するプロセスを確立してまいります。

達成時期: 2025年12月に整備完了、順次運用開始

最近の開示状況に関する注記③ 再発防止策

【施策③】取締役向けの適時開示研修・開示方針の明確化

適時開示に関する判断において、取締役が開示制度の趣旨や投資家への影響について十分に理解できていなかったことが、開示内容の誤りにつながりました。

具体的な問題点

「確定していない情報は開示不要である」との誤った認識が先行し、監査法人の結論不表明の重要性や背景事情を十分に踏まえることなく、最小限の情報提供にとどめる判断が行われました。想定される市場への影響や誤解のリスクについても深度ある検討が不足し、開示内容の透明性・正確性に対する自覚が経営陣の間で十分に共有されていませんでした。また、判断しかねる場合に東京証券取引所とのコミュニケーションを図る姿勢に欠けおりました。

今後の改善策

取締役全員を対象とした適時開示制度に関する研修を定期的に実施し、投資家保護の趣旨、開示基準、確定前情報の取扱い、開示不備が市場に与える影響等の理解を深めます。研修では東証が示す典型事例や不適切開示事例を取り上げ、判断に必要な基礎的知識を身につける内容とします。当社として適時開示に関する基本方針を明確化し、取締役全体で開示に対する姿勢と判断基準を統一してまいります。

達成時期: 2025年12月に整備完了、順次運用開始

最近の開示状況に関する注記④ 再発防止策

【施策④】重要情報共有の即時性確保

監査法人からの開示訂正依頼という重要情報が取締役全体に速やかに共有されず、適正な開示判断を誤らせる一因となりました。

具体的な問題点

監査法人からの開示訂正依頼という極めて重要な情報が一部役員だけが認識するに留まり、取締役全体に速やかに情報共有されていませんでした。その結果、指摘の重要性や影響範囲が十分に認識されないまま開示に係る判断が進み、監査法人との認識のずれや信頼関係の悪化につながりました。重要情報の共有遅延が適正な開示判断を誤らせる一因となりました。

今後の改善策

監査法人・取引先など外部機関から開示判断・経営判断に影響する重要な指摘があった場合、担当者は受領後ただちに代表取締役に報告し、全取締役に即時共有します。共有は受領したメール・文書等のエビデンスを添付して行い、情報の偏在や解釈のブレが生じないよう正確に伝達します。重要情報は判断主体を限定せず、取締役会として情報を共有したうえで対応方針を策定してまいります。

達成時期: 2025年12月に整備完了、順次運用開始

最近の開示状況に関する注記⑤

監理銘柄（審査中）指定と上場廃止リスクに関する注記：

当社株式は、2025年11月27日付で東京証券取引所スタンダード市場において監理銘柄（審査中）に指定されております。本指定は、日本取引所自主規制法人が、当社の内部管理体制等が適切に整備される又は適切に運用される見込みがあるか否かについて審査を行っていることによるものです。当該審査の結果、当社の内部管理体制等が適切に整備される又は適切に運用される見込みがなくなったと認められた場合には、債務超過の解消状況にかかわらず、当社株式は上場廃止となる可能性があります。

本資料における「上場廃止の回避」は、債務超過の解消に加えて、これらの審査を経て上場維持基準を充足し、監理銘柄（審査中）の指定が解除されることを前提として記載しているものです。

一時会計監査人の選定状況および2025年12月期第3四半期決算発表の見通し：

当社は、2025年11月20日付「公認会計士の辞任及び一時会計監査人の選任に関するお知らせ」において、会計監査人であった監査法人アリアの辞任および一時会計監査人予定者として監査法人 Ks Lab. を開示いたしましたが、その後、同年11月26日付「（経過開示）一時会計監査人の就任に至らなかったことに関するお知らせ」のとおり、同法人における契約審査手続の結果、当社の監査業務を受嘱することは困難であるとの判断が示され、一時会計監査人として就任しないこととなりました。

現在、当社は後任の一時会計監査人候補者の選定を進めており、決定次第、速やかに公表する予定です。

なお、2025年12月期第3四半期決算発表の見通しにつきましては、現時点において公表時期の見通しは立っておりません。これは当該決算発表にあたり、適切なレビュー手続きを実施するためには一時会計監査人の選任が完了していない為です。当社としては、一時会計監査人の選定を最優先に進めるとともに、公表時期の見通しが立ち次第、速やかにお知らせいたします。

免責事項・ディスクレーマー

本資料は、2025年11月10日に公表した「第三者割当により発行される新株式及び第16回新株予約権の募集並びに主要株主の異動に関するお知らせ」および臨時株主総会招集ご通知の補足説明です。株主・投資家などの皆さんに当社の経営方針、計画、財務状況などの情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。内容に相違がある場合は、適時開示・法定書類の記載を優先します。

会計基準に関する注記：

当社の連結決算は日本会計基準（日本基準、J-GAAP）を採用しております。

将来見通しに関する記述：

本資料に記載の業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後のさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。これらの将来見通しは保証ではありません。

試算の扱い：

売上・利益・KPI・投下資本回収などの試算、シナリオ、感度分析は説明目的の参考情報です。前提（価格・為替・稼働・コスト・資金条件等）が変動した場合、結果は大きく変わります。図表・数値には概算・四捨五入・切り捨てが含まれます。

非監査情報・代替的業績指標：

本資料には、会計監査の対象外である非財務情報および代替的業績指標（例：EBITDA等）が含まれる場合があります。定義・算定方法は当社方針に依拠します。詳細は適時開示・法定書類の記載をご参照ください。



リバイバルプランに関するお問い合わせ先

ピクセルカンパニーズ株式会社

担当者：管理本部 IR担当

E-Mail : pxc_kikaku@pixel-cz.co.jp